

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	原子力発電施設等安全対策研修事業費補助金	<b>担当部局庁</b>	研究開発局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成6年度～	<b>担当課室</b>	原子力課 核燃料サイクル室	核燃料サイクル室長 西條 正明			
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	<b>施策名</b>	X-5 原子力分野の研究・開発・利用の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第3号、第25号	<b>関係する計画、通知等</b>	原子力政策大綱(H17年10月11日 原子力委員会決定) エネルギー基本計画(H22年6月18日 閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	原子力発電施設等の安全性を確保し、より一層の立地及び運転の円滑化を図るためには、原子力周辺分野の技術者等に対する基礎知識等の研修、原子力関連業務従事者への原子力及び原子力関連の基礎知識等の研修及び地元企業の原子力関連技術のレベルの向上を図るための研修が必要なことから、原子力発電施設等が設置されている都道府県の実施する原子力研修事業に対する補助金の交付を行う。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	原子力発電施設等が設置されている都道府県が実施する原子力関連基礎知識に関する研修及び地元企業に対する原子力関連分野における技術レベルの向上を図るための研修事業に対する補助を行う。(補助率:定額)						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	166	84	84	80	80
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	166	84	84	80	80
	執行額	157	74	74			
執行率(%)	94.2%	88.2%	87.5%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	<b>【成果目標】</b> 本補助金により、原子力発電施設等が設置されている都道府県が実施する原子力関連基礎知識に関する研修及び地元企業に対する原子力関連分野における技術のレベルの向上を図る研修事業が実施され、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資する。 <b>【成果実績】</b> 補助事業者に対して補助を行い、原子力発電施設等が設置されている都道府県が実施する原子力関連基礎知識に関する研修及び地元企業に対する原子力関連分野における技術レベルの向上を図る研修事業が実施され、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化が図られた。	成果実績					
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	<b>【活動指標】</b> 補助事業者からの申請に基づき2件の補助金を交付する。 <b>【活動実績】</b> 補助事業者からの申請に基づき2件の補助金を交付した。	活動実績 (当初見込み)	件	2	2	2	( 2 ) ( 2 )
<b>単位当たりコスト</b>	37(百万円/交付先件数)	算出根拠	執行額/交付先件数				
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	原子力発電施設等安全対策等研修事業	80百万円	80百万円				
	計	80百万円	80百万円				

事業所管部局による点検				
	評価	項目	特記事項	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>【目的・予算の状況】 電源立地対策として、原子力発電施設等が設置されている都道府県が実施する原子力関連基礎知識に関する研修及び地元企業に対する原子力関連分野における技術レベルの向上を図るための研修事業に対する補助事業であり、国民のニーズがあり優先的に取り組むべきである。これまでも原子力関連分野における技術レベルの向上に活用されてきたところである。</p> <p>【資金の流れ、費目・使途】 当初の予算の措置や補助事業の目的に従った使用がされていた。</p> <p>【活動実績、成果実績】 原子力発電施設等が設置されている2自治体へ交付を行い、原子力関連基礎知識に関する研修及び地元企業に対する原子力関連分野における技術レベルの向上を図る研修事業が実施され、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化が図られた。</p>			
	<b>予算監視・効率化チームの所見</b>			
	一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、原子力発電施設等の安全性を確保し、より一層の立地及び運転の円滑化を図るためには、原子力周辺分野の技術者等に対する基礎知識等の研修、原子力関連業務従事者への原子力及び原子力関連の基礎知識等の研修及び地元企業の原子力関連技術のレベルの向上を図るための研修が必要なことから、原子力発電施設等が設置されている都道府県の実施する原子力研修事業に対する補助金の交付を行う事業であり、長期継続、事業の効率化等の観点で検証を行った。</p> <p>2. 所見:本事業は長期継続事業(5年以上)であるが、引き続き事業の目的に即して着実に事業を実施すべきである。しかし、予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、補助要項等に基づき補助事業者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化を一層進めるべきである。</p>		
<b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</b>				
<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成24年度概算要求においては、事業内容の精査を行い、補助要項等に基づき補助事業者が経済的・効率的・効果的な執行を行い、経費の効率化を一層進める。</p>				
<b>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</b>				
<p> </p>				

文部科学省

74百万円 ※1

原子力発電施設等が設置されている都道府県が実施する原子力関連基礎知識に関する研修及び地元企業に対する原子力関連分野における技術の向上を図るための研修に対する補助

【交付】

A.福井県

65百万円 ※1

【交付】

C.青森県

8百万円 ※1

原子力発電施設等安全対策等研修事業

【公募・委託】

B.(財)若狭湾エネルギー研究センター

65百万円 ※1

【公募・委託】

D.(株)青森原燃テクノロジーセンター

8百万円 ※1

原子力関連基礎知識に関する研修及び地元企業に対する原子力関連分野における技術の向上を図るための研修

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.福井県			E.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額※1 (百万円)
事業費	委託費、旅費	65			
計		65	計		0
B.(財)若狭湾エネルギー研究センター			F.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額※1 (百万円)
委託費	事業費、一般事務費、一般管理費	65			
計		65	計		0
C.青森県			G.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額※1 (百万円)
事業費他	委託費、旅費	8			
計		8	計		0
D.(株)青森原燃テクノロジーセンター			H.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額※1 (百万円)
委託費	委託費	8			
計		8	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

## 支出先上位10者リスト

### A.福井県

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	福井県	原子力発電施設等安全対策等研修事業	65	—	—

### B.(財)若狭湾エネルギー研究センター

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)若狭湾エネルギー研究センター	原子力発電施設等安全対策等研修事業	65	—	—

### C.青森県

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森県	原子力発電施設等安全対策等研修事業	8	—	—

### D.(株)青森原燃テクノロジーセンター

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)青森原燃テクノロジーセンター	原子力発電施設等安全対策等研修事業	8	—	—

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。